

平成25年度

和歌山地方税回収機構の活動結果について

～8年間で約48億円を直接徴収、
予告効果を含め約97億円の徴収効果～

平成25年度（平成26年3月末）の和歌山地方税回収機構の活動結果がまとまりました。

和歌山地方税回収機構は、地方自治法第284条第2項の規定により、構成団体である市町村の滞納事案を処理するために設立された一部事務組合です。平成18年4月に設立し、今年で9年目になります。

機構では、平成25年度一年間で、税額及び延滞金等をあわせ約6億8千万円を徴収しました。また、徴収金額に差押による保全額（既差押未換価財産等）を加えた金額は約8億9千万円となります。徴収額は従来の最高金額を出した平成24年度に次いで金額でした。

また、平成18年度に機構設立してからの8年間の徴収金額は、約48億円となり、移管予告催告を出すことにより市町村で納付された予告効果分も含め、約97億円の徴収実績となりました。

1 徴収状況

- 27市町から843件、約11億4千万円の処理困難な滞納事案を引き受け、前年度の引受事案と併せて、平成25年度は約6億8千万円を徴収し、保全額（差押え済みであるが、換価していない財産等）約2億1千万円と合わせて約8億9千万円を確保しました。

2 差押、搜索等の状況

- 差押処分は、滞納者全員の財産調査を行い、1,814件を実施（8年間で12,775件）。また、滞納者ベースで、約8割の滞納者に対して差押の滞納処分を実施しました。
- 滞納者宅等の搜索を91回（過去最高）実施しました。
- 動産、不動産等の差押え財産は、インターネット公売や不動産公売等を18回実施し、約576万円の税収を確保しました。

3 設立の効果

- 市町村が、滞納者に対して機構への移管予告催告を実施した結果、市町村に約3億7千万円の納付と約3億円の納付約束があり、合わせて約6億7千万円の予告効果がありました。
- 機構による確保額の約8億9千万円と合わせて、約15億7千万円の効果がありました。

4 平成26年度の取組予定

- 新たに約900件の滞納事案を引き受け、搜索を含めた徹底的な財産調査と差押えを行い、差押財産は定期的に実施する公売等により、税収を確保するとともに税負担の公平性の確保に一層努めます。
- 差押えや公売の手法を市町村に伝えるコンサルティング制度を利用し、市町村の徴収業務のレベルアップを支援します。

和歌山地方税回収機構の活動結果（平成25年度）

※対象となる徴収金は、市町村税、個人県民税、国民健康保険税（料）及び附帯金等

1 効果額 (千円)

	年度	納付又は徴収額	納付約束又は保全額	合計
直接効果	18	501,642	347,997	849,639
	19	533,122	202,632	735,754
	20	580,659	369,317	949,976
	21	636,818	220,481	857,299
	22	585,253	219,608	804,861
	23	498,420	196,747	695,167
	24	792,565	231,590	1,024,155
	25	679,935	212,638	892,573
	計	4,808,414	2,001,010	6,809,424
間接効果 (移管予告効果)	18	624,768	1,485,553	2,110,321
	19	632,742	610,376	1,243,118
	20	506,606	569,276	1,075,882
	21	958,879	721,707	1,680,586
	22	927,363	524,075	1,451,438
	23	486,357	522,967	1,009,324
	24	433,733	312,245	745,978
	25	370,575	309,165	679,740
	計	4,941,023	5,055,364	9,996,387
合計	18	1,126,410	1,833,550	2,959,960
	19	1,165,864	813,008	1,978,872
	20	1,087,265	938,593	2,025,858
	21	1,595,697	942,188	2,537,885
	22	1,512,616	743,683	2,256,299
	23	984,777	719,714	1,704,491
	24	1,226,298	543,835	1,770,133
	25	1,050,510	521,803	1,572,313
	計	9,749,437	7,056,374	16,805,811

※直接効果：機構が市町村から引受けた事案について、差押え等により徴収又は保全したもの。

なお、保全額とは差押えにより公売等を今後行うことにより徴収が見込まれる額。

※間接効果（移管予告効果）：市町村が滞納者に対して機構への移管予告催告を実施した結果、新たに納付又は納付約束に応じたもの（市町村集計値）。

2 引受状況 (件、千円)

引受年度	市町村数	件数	税額①	附帯金	引受額
18	28	827	2,122,482	2,080	2,124,562
19	28	793	1,789,090	2,064	1,791,154
20	29	853	1,312,729	2,060	1,314,789
21	26	957	1,611,703	2,726	1,614,429
22	29	953	1,341,086	2,489	1,343,575
23	29	909	1,207,794	2,082	1,209,876
24	27	868	950,647	2,116	952,763
25	27	843	1,143,767	2,044	1,145,811
合計		7,003	11,479,298	17,661	11,496,959

3 徴収状況

■引受年度別

(千円)

引受年度	徴収年度	徴収税額②	延滞金等	徴収額	徴収率②/(1)	完納率
18	18・19	489,761	172,848	662,609	23.1%	22.4%
19	19・20	389,674	159,658	549,332	21.8%	25.1%
20	20・21	438,158	121,787	559,945	33.4%	32.0%
21	21・22	530,184	128,283	658,467	32.9%	29.5%
22	22・23	493,751	112,664	606,415	36.8%	24.6%
23	23・24	472,462	148,429	620,891	39.1%	33.7%
24	24・25	465,229	226,909	692,138	48.9%	45.6%
25	25	341,577	117,040	458,617	29.9%	31.8%

■徴収年度別

(千円)

徴収年度	引受年度	徴収税額	延滞金等	徴収額	うち差押徴収額
18	18	382,542	119,100	501,642	371,950
19	18・19	386,014	147,108	533,122	479,272
20	19・20	420,584	160,075	580,659	496,055
21	20・21	518,021	118,797	636,818	500,966
22	21・22	482,537	102,716	585,253	406,567
23	22・23	392,365	106,055	498,420	355,703
24	23・24	542,558	250,007	792,565	636,181
25	24・25	496,177	183,758	679,935	524,590
合計		3,620,798	1,187,616	4,808,414	3,771,284

※うち差押徴収額：差押え処分等を行ったことにより徴収又は換価した額

4 滞納処分等の状況

年度	差押え処分	検索回数	公売（売却件数、売却額）					
			動産		不動産		電話加入権	
18	1,065件	3回	5点	11千円	6件	21,010千円	8本	119千円
19	1,511件	23回	53点	959千円	3件	36,400千円	24本	441千円
20	1,524件	16回	35点	2,092千円	4件	22,931千円	21本	319千円
21	1,611件	37回	62点	578千円	7件	72,623千円	29本	426千円
22	1,690件	50回	48点	531千円	2件	6,110千円	26本	315千円
23	1,850件	72回	51点	627千円	4件	11,452千円	43本	566千円
24	1,710件	84回	79点	987千円	0件	0円	35本	266千円
25	1,814件	91回	155点	3,683千円	1件	1,931千円	25本	154千円
合計	12,775件	376回	488点	9,468千円	27件	172,457千円	211本	2,606千円

※差押え：不動産、動産、預貯金、給与、電話加入権等

※検索回数：滞納者宅等の検索回数

和歌山地方税回収機構の役員体制について

平成26年4月25日に和歌山地方税回収機構議会臨時会が開催され、以下のとおり役員を選任が行われましたのでお知らせします。

記

※敬称略

和歌山地方税回収機構管理者 田岡 実千年(新宮市長)
任期 平成26年4月27日～平成28年4月26日
和歌山地方税回収機構議会議長 畑中 雅央(由良町長)
任期 平成26年4月25日～平成28年3月31日
和歌山地方税回収機構議会副議長 寺本 眞一(那智勝浦町長)
任期 平成26年4月25日～平成28年3月31日
和歌山地方税回収機構監査委員 中村 慎司(紀の川市長)
任期 平成26年4月25日～平成28年3月31日

(参考)

※ 和歌山地方税回収機構歴代管理者(任期)

大橋 建一(和歌山市長)(平成18年4月1日～平成18年4月27日)
玉置 三夫(有田市長)(平成18年4月27日～平成20年4月26日)
真砂 充敏(田辺市長)(平成20年4月27日～平成22年4月26日)
中村 慎司(紀の川市長)(平成22年4月27日～平成24年4月26日)
中芝 正幸(岩出市長)(平成24年4月27日～平成26年4月26日)

※ 和歌山地方税回収機構議会議員(任期:平成26年4月1日～2年間)

紀美野町長 寺本 光 嘉
紀の川市長 中村 慎 司
橋本市長 平木 哲 朗
有田川町長 中山 正 隆
由良町長 畑中 雅 央
田辺市長 真砂 充 敏
那智勝浦町長 寺本 眞 一

※ 和歌山地方税回収機構

地方自治法第284条第2項の規定に基づく一部事務組合。県内市町村全てが構成団体となり平成18年4月に設立し、市町村税等の滞納整理の事務の一部を共同処理している。

職員数 13名(県派遣職員3名、市町村派遣職員10名)
非常勤顧問 4名(弁護士、警察OB、国税OB、不動産鑑定士)